

農業会議だより

第43号(平成27年9月) 発行：佐賀県農業会議

1. 農業委員会等に関する法律の改正について
2. 農業委員改選後の新会長(有田町・嬉野市)紹介
3. 第1回農業委員研修会を開催
4. 女性農業委員の会総会・研修会を開催
5. 農業簿記講習会を開催
6. 平成27年度 農業者年金・全国農業新聞の推進
7. 常任議員会議結果(平成27年7月～8月)
8. 今後の行事予定、新刊図書等の案内

1. 「農業委員会等に関する法律」の改正について

平成27年5月14日、衆議院本会議において法律改正案の趣旨説明がなされ、その後、衆議院農林水産委員会で32時間超の審議がなされ、6月30日、衆議院本会議で可決。

7月3日、参議院本会議において法律改正案の趣旨説明がなされ、その後、参議院農林水産委員会で23時間超の審議がなされ、8月27日、参議院本会議で可決。

法律の公布は9月初めに行われ、多くの課題が残されているが、来年4月1日からの施行に合わせて、今後、各市町では法律及び近日中に通達される政・省令に基づき条例改正の準備・手続きを行ってもらう必要があります。

特に、改正法の施行と同じ期日に新体制がスタートする、神崎市、鹿島市、吉野ヶ里町は新委員の任命準備を急ぐ必要があります。

なお、農業委員会組織・制度改革の主な内容は下記のとおりです。

農業委員会組織・制度改革の主な内容

項目	新	旧
①目的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、 <u>農業の健全な発展に寄与する</u>	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、 <u>農民の地位向上に寄与する</u>
②農業委員の選任	選挙、推薦は廃止 (地域推薦・公募により、議会の同意を得て市町村長の任命)	選挙、農業団体・議会の推薦
③農業委員数	委員数は、現行の半分 (半数以上は認定農業者) (委員の年齢、性別等に著しい偏りが生じないよう配慮)	政令により市町村条例で取り決め 【選挙委員】 ①農地面積1,300ha以下、農業者数1,100以下=20人 ②上下の範囲以外=30人 ③農地面積5,000ha超、農業者数6,000超=40人 【選任委員】 農業団体の理事等・議会が推薦した者
④農地利用最適化推進委員(新設)	農地等の利用推進のため、農地利用最適化推進委員を農業委員会が委嘱する	-
⑤農業会議	県の指定法人 (一般社団法人等)	県の認可法人

2. 農業委員改選後の会長

農業委員の改選に伴い、会長に就任(再任)されました。

藤 俊信(有田町)	西田 昭義(嬉野市)	佐佐木 幸夫(武雄市)
		
4月24日 就任	7月22日 就任	7月21日 再任

3. 第1回農業委員研修会を開催

(敬称省略)

農業会議は農業委員が農業を取り巻く情勢に的確に対処して、役割を果たすため7月22日佐賀市諸富町において第1回農業委員研修会を開催し、農業委員と事務局職員約420名が出席しました。

研修会では「農業を巡る情勢と地域農業の振興に向けた農業委員の役割について」と題し、農村工学研究所の主任研究員の遠藤和子氏が講演されました。遠藤氏は「農林水産業・地域の活力創造プランの改訂」で、政府は農業所得の倍増を提唱しているが、まるで「絵に描いた餅」、そう簡単に所得倍増とはならないと批判。自身の研究に基づき地域づくりの観点から農業・農村の振興、活性化の取り組みを紹介されました。この中で、過疎地域が集落全体で農業を中心とした地域資源の保全活動「あじさい一万本運動」に取り組んだ三重県多気町勢和地区の事例や当初は農村婦人の仲間が集まって作った農村加工グループが世代交代への危惧から地域資源を活かした里づくりを真剣に議論するまでに発展し、平成15年には農業法人を設立して現在では地元の食材を使った農村料理バイキングレストランとして行列ができるまでになった「農村レストランまめや」の事例、さらには高齢化率日本一の群馬県南牧村が、Iターン者への空き家活用をきっかけに農地をあっせんする体制整備を農業委員会が行い、支援という考えから地域住民の主体性を引き出し、若者達が奮起し「明日の南牧を創る会」を結成し、地域振興の方向性が明確になった事などを紹介されました。

それぞれの活動には必ず人と人とのつながりがある。その農村協働力が機能するためには、農業委員の役割が極めて重要と強調。最後に「地域振興と言ってもそれぞれのやり方は千差万別。それぞれが試行錯誤を繰り返しながら売れるものを見つけ出していく。それが所得倍増につながる。」と締めくくられました。

次に「農地の利用集積における課題と農業委員の役割」として、県農産課の川崎係長より本県の農地利用集積の現状と課題を説明されました。本県の担い手への農地の利用集積率は69.1%で、北海道に次いで全国第2位であるが、市町によっては集積率が3割未達の市町もあります。また、担い手への農地の利用集積については平坦地域においては集落営農組織の法人化等を中心に推進されてきたが、中山間地域においては取り組みの推進が十分ではなかったのではと推察され、集落営農組織のない地域については、地域の話合いが不足しているのではと問いかけられました。また、樹園地の地域において、モデル的な取り組みとして農地中間管理事業の活用を検討し始めたことも報告されました。いずれにしても、人と農地の課題解決については農業委員の活動が必要です。



4. 佐賀県女性農業委員の会第7回総会・研修会を開催

佐賀県女性農業委員の会（事務局：農業会議）は、8月27日に「第7回総会及び研修会」を開催し、会員39人中34名が出席しました。



総会では、地域農業を担う後継者の花嫁(婿)候補者情報を共有し、カップリングを目指す担い手の確保・育成対策や、子供達に農業の

大切さを理解してもらうための出前講座・作物栽培体験の機会を与える食育活動を展開していくことなど内容を盛り込んだ平成27度の事業計画を決定しました。また、役員改選期にあたり、7年間会長を務めていただいた毛貫和子さんの勇退にともない下記役員を選出しました。

さらに、事業計画にあげている食育の取り組みをより前進させるための研修として、積極的な活動を展開されている大分県中津市の長尾芙美子委員を講師に招き、食育活動の実践報告をいただきました。子供や子育てをする親にも食の大切さや食文化を知ってもらおうと、男性農業委員にも協力を呼びかけ、耕作放棄地を解消し、サツマイモやトウモロコシ、落花生等の植付や収穫体験等を通じた食の大切さの理解を深めてもらう取り組みを語られました。

その後、講師を交え、女性農業委員として今後の活動の展開について熱の入った意見交換を行いました。

新役員(任期: 27年8月～30年総会まで)

役職名	市町名	氏名
会長	神埼市	服巻玉美
副会長	小城市	下村啓子
	武雄市	岩橋久美
監事	鳥栖市	堤泰子
	白石町	久原菊恵

(敬称省略)

5. 複式農業簿記講座に定員を超える26人が参加

農畜産物価格の低迷と農業資材等の高騰により、農業経営の圧迫が続く中、経営感覚に優れた地域農業の担い手育成対策として、市町農業委員会や農政関係課、農業改良普及センターに参加者の募集を依頼し、全5回コース（7/30～8/25）で、複式農業簿記の講習会を開催しました。

10市町から定員の20人を上回る26名の方が参加されました。

参加者には複式簿記の経験がない方が多く、中には白色申告（収支計算）の方、簿記記帳グループで指導者の立場であり再度基礎を学びたいという方、集落営農組織の法人化に伴う会計処理に活かしたく参加された方もおられました。

講習会の内容は、簿記の原理原則から複式簿記の一連の流れについての講義さらに簿記ソフトの体験版を使って取引の仕訳、試算表の作成、決算修正、決算書の作成などについて学ばれ（体験）ました。

日頃、何気なく収支のみを記帳している参加者は、日常取引の仕訳を行うことで取引の二面性（運用と調達）に気づき、農業経営における収益や費用、また、預金引き出し等が経営体の財産に増減変化をもたらすことを経験され、複式簿記の必要性を強く感じられたことだと思います。

今回、講習会に参加された方が、自らの経営を複式簿記で管理いただき、今後、経営の確立・発展につなげられることをお祈りします。

講習会で使った教材です



多くの仕訳例を掲載。
記帳のイロハから実務
まで網羅した一冊です。

図書コード 25-19
定価 1,645円
規格 A4・122頁



ソリマチ(株)の農業簿記ソフト「農業簿記9」に対応したパソコン簿記の演習用テキストです。

図書コード 25-43
定価 2,880円
規格 A4・163頁

自らの活用は勿論、地域の担い手の方々にも紹介して下さい！

6. 農業者年金の加入推進

このままでは目標達成が困難!!

平成27年度は『加入推進3ヵ年計画』の最終年度

9月は加入推進強調月間

残り6ヶ月の取り組み

9月定例会で加入実績の確認

加入対象者名簿と照合のうえ加入状況を確認

全農業委員による加入推進活動の展開

対象者毎に農業委員を割り当て、戸別訪問を実施

◇ 農業者年金加入目標・推進状況 ◇

(単位:人)

市町名	3ヵ年 目標	2ヵ年 実績	27年度 目標	27年 4~7月 加入者累計	3ヵ年 達成率 (27年度)	残り 確保数
佐賀市	30	25	5	8	110	(3)
神埼市	6	2	4	0	33	4
吉野ヶ里町 ※	1	2	1	0	200	1
鳥栖市	2	0	2	0	0	2
基山町	1	0	1	0	0	1
上峰町	1	0	1	0	0	1
みやき町 ※	3	3	1	1	133	(0)
多久市	5	3	2	0	60	2
小城市 ※	9	9	1	0	100	1
唐津市	58	26	32	4	52	28
玄海町	8	6	2	1	88	1
伊万里市	19	5	14	0	26	14
有田町	2	0	2	0	0	2
武雄市	6	2	4	0	33	4
大町町	1	0	1	0	0	1
江北町 ※	3	7	1	0	233	1
白石町	29	22	7	4	90	3
鹿島市	13	12	1	0	92	1
太良町	10	4	6	0	40	6
嬉野市	9	5	4	0	56	4
合計	216	133	92	18	70 (19.5%)	74

...自主目標設定市町

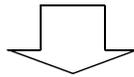


7. 全国農業新聞の普及推進

90部減(3月対比)

平成27年度の普及目標：2,000部

9月の定例会で普及状況を確認し、
目標達成に向けた取り組みを!!



- (1)「農業委員1人・1年・1部純増」運動を確実に実施
- (2)毎月の定例農業委員会で普及状況・目標達成状況を確認
- (3)戸別訪問や畦ばた会議、日常の相談活動、農業者との意見交換会等で普及推進

平成27年度普及推進目標・普及状況

(単位：部)

市町名	農業委員数	26年度末実績	現在				27年度目標	目標達成必要部数
			8月	9月		部数		
				申込	中止			
佐賀市	45	258	262	0	1	261	276	15
神埼市	37	99	96	0	0	96	116	20
吉野ヶ里町	21	69	61	0	0	61	79	18
鳥栖市	22	48	35	0	0	35	58	23
基山町	13	27	23	0	1	22	33	11
上峰町	10	23	21	0	0	21	27	6
みやき町	24	55	35	0	0	35	66	31
多久市	16	68	68	1	0	69	75	6
小城市	27	115	108	0	0	108	127	19
唐津市	37	201	204	1	0	205	216	11
玄海町	13	55	53	0	0	53	61	8
伊万里市	23	92	86	2	0	88	102	14
有田町	14	25	31	0	0	31	31	0
武雄市	37	113	101	16	4	113	130	17
大町町	10	31	26	0	0	26	35	9
江北町	13	79	75	0	0	75	85	10
白石町	37	89	81	0	0	81	106	25
鹿島市	20	73	71	0	0	71	82	11
太良町	14	40	36	0	0	36	46	10
嬉野市	26	84	72	0	2	70	95	25
農業会議	-	198	195	0	0	195	198	3
合計	459	1,842	1,740	20	8	1,752	2,000	251

8. 常任会議員会議（H27年7月～8月）

1. 議事

農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」との意見を付し答申することに決定しました。詳しくはホームページ(<http://www.sanoukai.jp>)をご覧ください。

〈農地法関係処理状況〉

会議名	開催日	区分	件数	面積(m ²)
第419回	7月29日	第4条	23	35,835
		第5条	74	123,826
第420回	8月28日	第4条	21	11,455
		第5条	57	114,296

2. 報告事項等

【7月】

- (1) 改正農委法を踏まえた組織変更計画（案）について
- (2) その他

【8月】

- (1) 農業委員会に関する法律の改正について
- (2) その他

9. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
9	3	13:00	糸島市	稲作経営者会議現地研修会
	8 9	13:30	長崎市	九州・沖縄ブロック女性農業委員研修会
	28	13:30	グランデはがくれ	第421回常任会議員会議
10	15	13:30	宮崎市	西日本ブロック農業委員会職員現地研修会
	16	9:00		
	28	13:30	グランデはがくれ	第422回常任会議員会議

10. 事務所移転案内

6月20日に事務所を移転しました。
お近くにお越しの際はぜひお立ち寄りください。

連絡先は下記のとおりです。

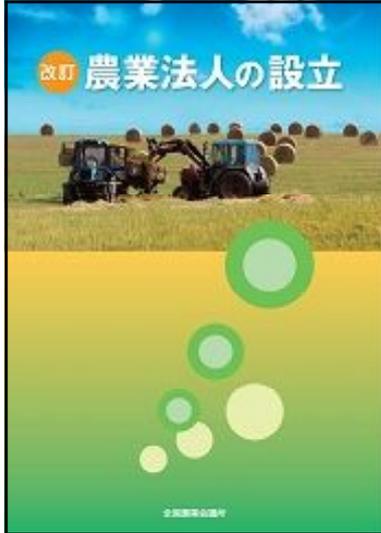
住所：〒849-0925
佐賀市八丁畷町8番1号
佐賀総合庁舎4F

TEL：0952-20-1810
FAX：0952-20-1818



～ 新刊図書案内 ～

改訂 農業法人の設立



県内では現在46の集落営農組織が法人化しています。組織の指導者の方や、法人化を目指す農業者にとって、必要な書籍ではないでしょうか。
平成24年の「新訂」版刊行後の税制・制度改正に対応。

～目次～

- 第1 農業法人の概要
- 第2 農業生産法人
- 第3 会社法と組合法人の比較
- 第4 法人の設立手続き
- 第5 農業法人の税
- 第6 農業経営に必要な資金
- 第7 農業法人の労務対策
- 第8 農業法人の社会保険

図書コード 27-13
定価 1,850円
規格 A4判 189頁

農地等の相続税・贈与税 納税猶予制度をご存知ですか



相続税・贈与税納税猶予制度の概要、相続税納税猶予額の計算例等を解説した農業者向けのリーフレットです。平成27年1月から、基礎控除額が3000万円+600万円×法定相続人の数へと引き下げられる等、相続税制度の改正に対応しています。相続時精算課税制度についても収録。

図書コード 27-15
定価 90円
規格 A4・8頁

2015年度版 地域農業の担い手 「認定農業者」



図書コード 27-17
定価 75円
規格 A4・6頁

平成27年度版 農家のためのなんでも わかる農業の税制



図書コード 27-14
定価 1,100円
規格 A4・170頁

人・農地プランの作成・ 見直しを進めよう



図書コード 27-12
定価 110円
規格 A4・16頁

農業委員会はこんな 活動をしています



図書コード 27-11
定価 45円
規格 A4・4頁

申し込み・お問い合わせは
佐賀県農業会議（電話：0952-20-1810）まで！